

令和5年度 荒尾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果の検証について

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了	内交付金				
1	福祉課	荒尾市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(低所得者世帯給付金)	コロナ禍において、特に家計への物価高騰の影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対する支援として、1世帯あたり3万円を支給する。	R5.6	R6.2	256,614,936	256,614,936	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	令和5年度住民税非課税で構成される世帯に対し給付金を支給した。(7,908世帯対象)	物価高騰の影響を受ける非課税世帯を支援した。
2	福祉課	荒尾市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分)	コロナ禍において、特に家計への物価高騰の影響が大きい低所得世帯(家計急変世帯)に対する支援として、1世帯あたり3万円を支給する。	R5.6	R6.2	180,000	90,000	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	期間中に任意の1ヶ月中の世帯収入が非課税世帯と同等程度に減収した世帯に給付金を支給した。(6世帯対象)	物価高騰の影響を受ける家計急変世帯を支援した。
3	市民課	コンビニ交付推進事業	証明書のコンビニ交付を開始するにあたり、コロナ禍での原油価格や物価等の高騰の影響を受ける市民に対し、通常300円の交付手数料を10円とすることで生活支援するもの。コンビニでの交付手数料を大幅に低減し、広く周知することによって、多くの市民に近所のコンビニ交付を利用してもらう。減額した差額の効果のみではなく、市役所等までの交通費抑制や市民の利便性向上など相乗効果も見込まれる。	R5.11	R6.3	283,443	186,443	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業期間中、コンビニ交付の対象となる証明書の全体の交付件数8,319件に対して、コンビニ交付件数は2,649件(31.8%)であった。	コンビニ交付の対象となる証明書のコンビニ交付の割合について当初の目標値20%を大きく上回り、額面による効果として、約77万円(2,649件×290円)分を市民に還元することができた。
4	子育て支援課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	コロナ禍での物価高騰の影響により家計が悪化している子育て世帯を支援するため、現金を支給することで生活の安定へつなげる。	R5.5	R6.3	21,035,000	10,518,000	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	令和4年度の給付金支給対象者及び令和5年度住民税非課税者で支給申請をした者へ給付金を支給した。 ひとり親世帯:589世帯、第2子以降363名 支給額:13,595,000円 その他世帯:287世帯、第2子以降340名 支給額:7,440,000円 総支給額:21,035,000円	令和4年度の給付金支給対象者への給付を100%実施し、給付金を支給することで、子育て世帯の家計が安定するよう支援した。
5	産業振興課	LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金	コロナ禍におけるLPガス価格高騰の影響を受ける生活者支援のために、熊本県LPガス協会を通じて、市内在住のLPガス契約者(事業用は除く。)に対して価格高騰分相当の6千円の支援金を給付する。	R5.10	R6.2	72,033,000	36,017,000	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	県LPガス協会を通して給付を行い、申請件数は9,547件、給付額の合計は57,282,000円となった。 申請件数は、対象件数(見込み)の約67.5%という結果であった。	物価高騰の影響を受けるLPガス契約者への支援として一定の効果あげた。

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了		内交付金			
6	産業振興課	プレミアム付き商品券事業費	コロナ禍で電力・ガス・食料品等が高騰している中において、影響を受けている市民などを対象として、電子版30%、カード版20%のプレミアムが付いた商品券を発行して経済的負担を軽減するとともに、経費の高騰と買い控えなどの影響を受ける事業者を支援することで、市内全体の経済活性化を図る。	R5.7	R6.2	133,417,508	88,945,508	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	電子版、カード版合わせて、発行総額は502,750,000円、利用者は6,623名となった。また、加盟店は262店と令和4年度から19店舗増加しており、利用者・加盟店いずれも目標を上回った。	利用率も99.9%以上となっており、商品券の効果により、コロナ禍の地域経済の活性化を図ることができた。また、今回は紙の商品券を廃止し、カード版も含めて電子マネーAraoPAYを活用したことで、キャッシュレスの推進にも貢献できた。
7	産業振興課	宿泊及び飲食店等支援事業補助金	市内宿泊施設及び飲食店で使用できるデジタルチケットを発行することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける生活者の消費活動への支援を行い、本市に宿泊する観光客の増加を狙い、コロナ禍でのエネルギー価格や物価高騰の中での宿泊事業者、飲食店事業者等への支援、地域経済の活性化へとつなげる。	R5.9	R6.1	5,379,000	3,586,000	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	デジタルクーポンでの販売により、利用者は手軽に購入することができたことから、準備数量は完売した。	閑散期に実施したことにより、宿泊者数減少時期に送客することができた。また、市内飲食店で利用できる飲食クーポンを発行し、宿泊のみならず飲食店にも効果があり、地域経済に一定の波及効果を生み出すことができた。
8	産業振興課	荒尾市エネルギー価格高騰対策がんばる支援金	エネルギーや物価の高騰は、市内のあらゆる事業者に影響をもたらしており、その中でも、電気においては全ての事業者が利用する重要なインフラである。コロナ禍での電気代高騰の影響による中小企業等の倒産を最小限に抑える必要があるため、契約電圧に応じた補助金を支給する。	R5.8	R5.12	64,358,000	64,358,000	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	電力供給契約における電力の区分に応じた支援を行った。 ・低圧電力(個人事業主)467件 ・低圧電力(法人)274件 ・高圧電力(個人事業主)2件 ・高圧電力(法人)46件 ・特別高圧電力3件 合計申請件数792件	想定した申請件数(1,280件)を下回る結果となったが、小規模な事業者を中心に申請があり、物価高騰対策として効果をあげることができた。
9	農林水産課	農水産業エネルギー価格高騰対応支援金	コロナ禍での燃料費や電気代等の価格高騰によって、市内農水産業者の経営に大きな影響が出ている状況となっている。高騰したエネルギー価格に対して支援を行うことで、生産意欲の向上を図り、生産活動の継続につなげるもの。	R5.8	R6.2	44,164,000	44,164,000	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	市内農水産業者298名に対して交付を行い、安定した生産活動を後押しし、生産意欲の向上や経営の安定化につなげた。	離農率(確定申告減少率)は0.5%であり、生産活動の継続を図ることができた。
10	教育振興課	学校給食費負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担軽減の一助として、原油価格高騰分相当を補助し、給食費への転嫁を防ぐ。	R5.4	R6.3	9,488,731	9,488,731	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	物価高騰の影響を受け令和4年9月に学校給食費を値上げし、その値上げ額(一食単価)あたり小学校13円、中学校15円を補助した。	原油価格高騰に伴う給食費値上に係る保護者負担を0円にできた。
11	福祉課	障害福祉サービス事業所物価高騰対策事業補助金	コロナ禍において生産活動の原材料費や施設の光熱費、また障がい者の送迎や訪問に使用する車両の燃料費が高騰し、収支に大きな影響を受けている障害福祉サービス事業所の負担を軽減する。	R6.2	R6.2	3,548,924	3,548,924	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	荒尾市内の障害福祉サービス事業所(計34事業所)に対して支援金を交付した。	燃料費等の高騰により財政が厳しくなっている障害福祉サービス事業所(計34事業所)への支援金交付により財政負担が軽減され、利用者への安定的なサービス提供が継続された。障がい者の安心した地域生活の継続に寄与することができた。

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了		内交付金			
12	福祉課	養護老人ホーム・軽費老人ホーム物価高騰対策事業補助金	コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響を強く受けている市内の養護老人ホーム及び軽費老人ホームに対して補助を行うことで、市民への安定的なサービス確保が期待できる。	R6.2	R6.2	1,000,252	1,000,252	④-I. 原油価格高騰対策	荒尾市内の養護老人ホーム及び軽費老人ホーム、計2施設に対して支援金を交付した。	支援金を交付することで、財政負担を軽減し、安定的なサービス提供を継続させることにより、利用者の安心した生活を守ることができた。
13	子育て支援課	荒尾市保育所等物価高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている保育所等に対して令和5年10月分から令和6年3月分までの光熱水費、燃料費等の物価高騰に係る上昇分として支援金を交付する。	R6.3	R6.3	3,207,000	1,604,000	④-I. 原油価格高騰対策	荒尾市内の保育所等(計17施設)に対して支援金を交付した。 ・地域型保育事業所1園 34,000円 ・幼稚園1園 113,000円 ・保育所7園 1,428,000円 ・子ども園8園 1,632,000円 合計17園 総支給額 3,207,000円	荒尾市内の保育所等(計17施設)に対して支援金を交付することで事業所の負担を軽減し、安定的な保育サービス提供を支援した。
14	保険介護課	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、燃料価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内介護サービス事業者を支援するため、支援金を給付する。	R6.2	R6.3	8,915,739	8,915,739	④-I. 原油価格高騰対策	市内介護サービス事業所93か所へ支援金を交付し、事業継続支援を行った。	コロナ禍において、燃料価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内介護サービス事業所へ支援を行うことで、事業継続を図ることができた。
15	教育振興課	学校給食費負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担軽減の一助として、原油価格高騰分相当を補助し、給食費への転嫁を防ぐ。令和6年1月からさらに値上げが必要となったため、その増加分に対して補助を行う。	R6.1	R6.3	5,723,672	5,723,672	④-I. 原油価格高騰対策	物価高騰の影響を受け令和6年1月に学校給食費を値上げし、その値上げ額(一食単価あたり小学校32円、中学校37円を補助した。	原油価格高騰に伴う給食費値上に係る保護者負担を0円にできた。
16	財政課	公営企業(有明医療センター)電力、食材料費等高騰対策事業	コロナ禍での電気代や燃料費、食材料費の価格高騰により、病院運営に大きな影響を及ぼしている。今回、熊本県における医療機関への物価高騰対策支援(公立病院対象外)に準じた支援として支給をする。	R6.3	R6.3	6,412,000	6,412,000	④-I. 原油価格高騰対策	物価高騰による経費の上昇分を利用者等に転嫁できない公営企業に対して、熊本県が行った医療機関への支援事業と同等の支援を行った。	コロナ禍における原油価格及び物価高騰の影響を受けている新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営の維持に努めた。
17	教育振興課	小中学校ICT環境整備事業	コロナ禍でも学習を継続できるよう、遠隔、オンライン学習等を支援するためのLTE通信、ソフトウェアライセンス等の管理を行い、ICTを活用した「学びを止めない」ための取組を行う。	R5.4	R6.3	72,650,600	7,156,000	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	コロナ禍でも学習を継続できるよう、遠隔、オンライン学習等を支援するためのLTE通信やオンラインドリル教材のライセンス等の管理を行い、ICTを活用した取組を展開した。	学習用タブレットの持ち帰りを実施している学校の割合100% 学級閉鎖の際等にオンラインを活用した対応が可能な学校の割合100%